

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		結婚新生活支援事業				本年度担当課	総合戦略推進室	
						前年度担当課	総合戦略推進室	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	04 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 移住・定住の促進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 定住化の促進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	07	結婚新生活支援事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		佐野市結婚新生活支援補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
結婚に踏み切れない主な原因が経済的理由であることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活の経費 (新居の家賃、引っ越しの費用等) の一部を補助する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示</li> <li>・申請に伴う相談業務</li> <li>・交付申請受付、交付決定、交付事務</li> <li>・チラシやホームページ上での周知活動</li> </ul>												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										補助金交付件数		件	15	13	25	25	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
39歳以下で、世帯所得が400万円未満の新規婚姻世帯					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					市人口 (20歳~39歳)		人	22,738	22,330	22,986	22,757						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
結婚してもらう					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					人口動態婚姻数 (統計書)		件	目標	449	450	455	460					
								実績	449	396							
								目標									
			実績														
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
佐野市に住み続けてもらう					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					佐野市に住み続けたいと思う市民の割合		%	目標	82.5	84.5	86	87					
								実績	77.7	78.7							
			目標	3,426	3,430	3,460	3,490										
			実績	3,426	3,440												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,808		2,352		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,408		1,176		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	4,216		3,528		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,528						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,216		3,892		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	結婚新生活支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援する事業が設けられ、本市の定住施策と少子化対策の主旨に照らし、令和3年度から実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染拡大や、これに伴う「新たな日常」の構築を踏まえ、2019年の出生数が86万人余と過去最低となる厳しい状況の中、結婚の希望を叶えるための支援を求められている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	パンフレットの配布、ポータルサイトへの掲載、SNS等のより多くの手法で周知を強化する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
補助対象者への周知が難しい。広く周知ための取組が不足していた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
人口減少に伴い婚姻数そのものが減少傾向にあるのに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う将来不安などで婚姻数が減少しているため。		本制度が結婚の後押しとなるよう、活用できる方への周知を強化する。そのため、若者向けに制度のPR、周知を工夫していく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 令和5年度から補助対象世帯所得が400万円から500万円に引き上げられ、夫婦ともに29歳以下の世帯への補助上限額が60万円に引き上げられる。	事業費を確保するため、本事業による成果向上を示し、上位計画である「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における位置づけを継続する。また、婚姻数の減少には、人口減少、景気の動向、子育て環境などの影響があるため、総合的な対策が必要となる。
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 東京圏通学・通勤者支援事業				本年度担当課 総合戦略推進室					
				前年度担当課 総合戦略推進室					
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	04 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業			
	施策	02 移住・定住の促進			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02 定住化の促進			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区分	実施方法	直営	
	一般	02	01	07	東京圏通学・通勤者支援事業		事業分類	現金等給付事業	
事業計画		期間限定複数年度	事業期間	令和2年度 ~ 令和6年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市東京圏通学者・通勤者定住促進奨励金交付要綱						総合戦略	該当

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
新都市バスターミナルから高速バスを利用する東京圏への通学・通勤者等に対し奨励金を交付することで、本市への移住と定住の促進を図る。				転入者へのリーフレット掲載やチラシ配布、ホームページでの周知 申請相談、申請受付、交付決定、実績交付 東京圏通学・通勤者：12ヶ月×9人、11ヶ月×1人、6ヶ月×1人、3ヶ月×1人						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助金交付件数	件	7	12	13	13	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
東京圏へも通勤できることを知ってもらい、定住してもらう				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				高速バス乗降人員	人	目標 150,000 実績 169,066	200,000 268,928	250,000	300,000	
④結果（どのような結果に結びつけますか？）										
佐野市に住み続けてもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	%	目標 82.5 実績 77.7	84.5 78.7	86	87	
				転出者数	人	目標 3,426 実績 3,426	3,430 3,440	3,460	3,490	

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	255	435	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	255	435	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	435		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	255	726	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	東京圏通学・通勤者支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東京圏への通学・通勤を奨励することにより、人口の流出を抑制するとともに、本市への移住・定住を促進するため、令和2年から高速バスを利用する市内在住の通学者・通勤者に対し奨励金を交付することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、多くの地方自治体で転出者の増加が続いており、国や県においては、大都市からの移住・定住対策に力を入れている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	電車通学者・通勤者も対象としてほしいとの要望がある。 定期券の利用者以外も対象としてほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	令和5年度から鉄道利用者も対象とするため協議を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	若者移住・定住促進事業	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
補助申請時は予算満額の交付決定を行っているが、実績報告時に減額となってしまった。			成果向上余地がかなりある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
人口減少に加え、コロナ禍でテレワークやオンライン授業が進行しているため。		本市の道路交通や鉄道交通の利便性のPR強化と、対象者への周知方法の工夫を検討する必要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 令和5年10月から東武鉄道利用者への制度拡充を行う。	事業費を確保するため、本事業による成果向上を示し、上位計画である「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における位置づけを継続する。また、増加する対象者にマンパワーが不足していることから、事務の効率化を図らなければならない。
	中	○			
	小				
		大	中	小	成果向上余地

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	移住・定住地域おこし協力隊起業等支援事業					本年度担当課	総合戦略推進室	
						前年度担当課	総合戦略推進室	
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	04	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	移住・定住の促進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	定住化の促進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	07	移住・定住地域おこし協力隊起業等支援事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間		～			
根拠法令・条例等	佐野市地域おこし協力隊員起業等支援補助金交付要綱							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市地域おこし協力隊員の起業又は事業の承継を支援するため補助金を交付し、もって本市への定住及び定着並びに市の活性化を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請に伴う相談</li> <li>・申請受付及び交付、サポート</li> <li>・実績報告受付</li> </ul>							
										活動指標		単位
					佐野市地域おこし協力隊員起		件		1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
移住・定住地域おこし協力隊 (退職後1年以内の者を含む)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					起業等支援補助金交付対象者		人		1			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
起業等をする					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					本事業で起業等をした人数		人	目標		1		
								実績		1		
								目標				
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
佐野市に住み続けてもらう					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					佐野市に住み続けたいと思う市民の割合		%	目標		84.5		
								実績		78.7		
								目標				
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,000		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,000		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,000						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,146		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	移住・定住地域おこし協力隊起業等支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	移住・定住地域おこし協力隊員が任期を満了した後に、本市内で起業し、定住することを支援すると共に隊員が実践した地域とのつながりを継続して保っていく必要があったため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域おこし協力隊の制度が定着してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う人が集う催しの自粛等により、3年間という限られた期間において隊員の活動内容の幅が絞られてきていることで、情勢に合わせた活動が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	移住・定住地域おこし協力隊員は、市民からの信頼が厚く定住の要望が多かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市奨学金返済助成事業				本年度担当課	教育総務課	
						前年度担当課	総務係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	04 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 移住・定住の促進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 定住化の促進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	07	佐野市奨学金返済助成事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成2年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 若者の佐野市内への定住促進を目的とする。 助成額は佐野市奨学金月額貸与額の1/2		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
		令和4年10月 佐野市奨学金返済者全員に周知チラシ及び補助金交付申請書類を送付 11月 補助金交付申請受付 12月 補助金交付決定 12月 補助金交付							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		佐野市奨学金返済者	人	205	218	198	208	204	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市に居住し (住民登録有り)、佐野市奨学金を返済している若者。		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		佐野市奨学金返済者	人	205	218	198	208	204	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
佐野市に引き続き居住してもらう。 また、結婚、出産、住宅取得の際、安心して佐野市に住んでいただく。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		佐野市奨学金返済者	人	目標			198	208	204
		佐野市奨学金返済者		実績	205	218			
		補助金交付者	人	目標					
				実績	43	47			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
佐野市民であることを誇りに思っている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		地域ブランド調査・市区町村の全国地域資源	位	目標					
				実績	274	250			
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,080	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,080	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,080		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.12	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	874	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,954	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市奨学金返済助成事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	総務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少が進む本市において、若年層の市内居住を促進し、併せて地域活力の向上を図るため、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策として位置づけた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国が平成26年12月に人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、「地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。総合戦略におけるこれまでの取組の成果を検証し、新たなまちづくりの動向あるいは近年において頻発・激甚化する地震・豪雨等の自然災害に対応しうる防災・減災の取組強化の動き等を反映させながら、次の5年間に重点的に取り組む
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			